



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東  
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 井上 智弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小澤 浩二 (TEL) 03-5207-2552  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	349,476	1.9	37,017	23.5	38,203	29.1	22,205	△5.1
2025年3月期	343,073	0.3	29,968	16.9	29,588	12.5	23,388	31.8

(注) 包括利益 2026年3月期 30,355百万円 (57.6%) 2025年3月期 19,261百万円 (△25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 308.64	円 銭 —	% 8.2	% 7.4	% 10.6
2025年3月期	円 銭 325.08	円 銭 —	% 9.2	% 6.3	% 8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,611百万円 2025年3月期 442百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 557,432	百万円 297,811	% 50.8	円 銭 3,934.75
2025年3月期	百万円 476,207	百万円 273,858	% 54.9	円 銭 3,635.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 283,086百万円 2025年3月期 261,562百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 50,985	百万円 △122,975	百万円 41,792	百万円 46,466
2025年3月期	百万円 52,368	百万円 △23,478	百万円 △1,106	百万円 74,926

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00	百万円 7,206	% 30.8	% 2.8
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 120.00	百万円 8,647	% 38.9	% 3.2
2027年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。同予想につきましては、当社の「利益配分に関する基本方針(※)」に基づき、今後の業績動向を踏まえ、決定次第、速やかに開示いたします。

※添付資料9ページ「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

詳細は、添付資料6ページ「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社トクヤマライフサイエンス、株式会社医学生物学研究所、MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.、MBL Beijing Biotech Co., Ltd.、株式会社MBLマテリアルズ、他1社

除外 2社 (社名) 株式会社FLトクヤマ、上海徳山塑料有限公司

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	72,088,327株	2025年3月期	72,088,327株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	143,164株	2025年3月期	144,095株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	71,945,560株	2025年3月期	71,945,158株
----------	-------------	----------	-------------

※1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	243,095	△3.7	22,134	18.9	22,647	11.5	12,794	△59.6
2025年3月期	252,439	3.7	18,619	65.8	20,311	39.6	31,677	181.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	177.83	—
2025年3月期	440.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	450,905	207,048	45.9	2,877.86
2025年3月期	385,829	199,780	51.8	2,776.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 207,048百万円 2025年3月期 199,780百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営理念、経営戦略および対処すべき課題等	P. 2
(1) 経営理念および中長期的な会社の経営戦略	P. 2
(2) 対処すべき課題とその対応	P. 2
(3) 中期経営計画2025 達成目標	P. 3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 中期経営計画の進捗	P. 9
(4) 研究開発活動	P. 9
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 9
3. 企業集団の状況	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(連結損益計算書)	P. 16
(連結包括利益計算書)	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(期中における連結範囲の重要な変更)	P. 22
(会計上の見積りの変更)	P. 22
(追加情報)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30

## 1. 経営理念、経営戦略および対処すべき課題等

### (1) 経営理念および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会全体の大きな変革の中で、直面する事業環境にあわせて、経営理念としての存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」と定義しました。持続可能な社会に貢献するために環境と調和して事業を継続させ、顧客と共に未来を創造することのできる企業でありたいとの思いを込めています。

そして、存在意義に基づいた経営方針として、以下のありたい姿を策定しています。

- ① マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ② 独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③ 社員と家族が健康で自分の仕事と会社に誇りを持てる企業
- ④ 世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

### (2) 対処すべき課題とその対応

当社グループは、中長期的な経営戦略として2021年2月25日に中期経営計画2025を策定し、3項目の重点課題を設定しました。当連結会計年度における課題の対応および進捗等は以下のとおりです。

#### 1 事業ポートフォリオの転換

成長事業を「電子」「健康」「環境」と位置付け、当連結会計年度においても重点的に投資を行うとともに、中国における不採算事業の撤退（微多孔質フィルムの製造販売事業）と既存事業の見直し（セメント事業）を進めました。

「電子」分野では、マレーシアにおいて韓国OCIグループと半導体用多結晶シリコンの半製品の製造販売を行うことを目的にOCI Tokuyama Semiconductor Materials Sdn. Bhd. を設立しました。ベトナムに建設中の製造販売拠点と連携することで、半導体用多結晶シリコンの生産・供給体制の構築を進めてまいります。

「健康」分野では、JSR株式会社より体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業を取得しました。この事業取得により体外診断分野、さらには生化学分野への展開に向けた足がかりを築くことができました。また、株式会社トクヤマデンタルが開発した歯科充填用コンポジットレジン「オムニクロマ®」は、「構造成色を活用した歯科用修復材料」としての功績が認められ、全国発明表彰において「特許庁長官賞」を受賞するなど、技術力に強みを有しています。これらの優位性を生かし、健康分野のさらなる強化・事業領域の拡大に努めてまいります。

「環境」分野では、太陽光パネルリサイクルの取り組みとして、「使用済太陽光パネル資源循環推進・北海道コンソーシアム」に参画し、低温熱分解リサイクル技術の事業化を進めています。これらの技術は、一般社団法人太陽光発電協会の「リサイクル事業特別賞」をはじめ、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募において採択されるなど外部機関より高い評価を得ています。急速に普及した太陽光パネルは、今後、廃棄やリサイクルが大きな課題になると予想されており、当社はこれらの課題解決に向けた取り組みを引き続き強化してまいります。

水素関連の事業化に向けては、「札幌市水素・再生可能エネルギー推進協議会」に加入するとともに、水素化マグネシウムの用途開拓をめざす「株式会社H2ほっかいどう」に資本参加しました。当社は、水素の利活用を積極的に推進し、環境負荷の低減に貢献してまいります。

海外展開を加速させるため、当連結会計年度にインド現地法人Tokuyama India Private Limitedを設立しました。同社の設立により、経済成長が期待されるインド市場で「電子」「健康」「環境」領域に関するマーケティングや製品販売を積極的に進め、企業価値のさらなる向上を目指します。

一方、中国における微多孔質フィルムの製造販売事業においては、2026年2月に撤退を完了しました。さらに、事業ポートフォリオの最適化を図るため、セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式の譲渡に伴う完全子会社の設立と会社分割（簡易吸収分割）を実施し、当該完全子会社株式を太平洋セメント株式会社へ2026年10月1日付（予定）で譲渡することを決定しました。また、セメント・固化材の製造事業については2028年度を目途に停止する検討に着手しました。これらの事業再編等により、構造改革と体質転換を一段と加速させ、競争力の強化と成長事業への資源配分を進めてまいります。

## 2 地球温暖化防止への貢献

当社グループは「2050年度カーボンニュートラル達成」を長期目標として掲げ、原燃料の脱炭素化、環境配慮型製品の開発・実装、水素・アンモニアなど次世代エネルギーに関する技術開発および事業化の検討を継続的に進めております。また、徳山製造所を中心とした生産プロセスの改善や、国内外でのバイオマス燃料の開発・利活用を通じて、温室効果ガス（GHG）排出量削減の取り組みを強化しております。

当社は2030年度にGHG排出量（Scope1、2）を2019年度比で30%削減する目標を掲げており、サプライチェーン全体においても、Scope3のうち主要な排出源であるカテゴリー1、3、4を対象に、2030年度までに10%削減（2022年度比）を目指しております。

当連結会計年度においては、燃料アンモニアの事業性検討を実施したほか、バイオマス混焼のための設備を改造し、運転を開始しました。また、カレット製造における燃料転換については2027年度に完了、運転を開始する予定です。

なお、今後のGHG排出量削減目標および具体的な施策については、セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式の譲渡、さらに2028年度のセメント・固化材の製造停止を視野に入れ、事業ポートフォリオの変化を踏まえた精査と見直しを行っております。引き続き、環境負荷低減と持続的な企業価値向上の両立を目指し、取り組みを着実に進展させてまいります。

## 3 CSR経営の推進

当社グループは、社会に必要とされる企業であり続けるために企業価値を追求し、サステナブルな社会の実現に向けて活動しています。その実現に向けて、CSR（サステナビリティ）経営に関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（CSRの重要課題）として、以下の10項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④社会課題解決型製品・技術の開発  
⑤化学品管理・製品安全の強化 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進  
⑧人材育成 ⑨多様性（ダイバーシティ）と働きがいの重視 ⑩心と体の健康推進

当連結会計年度において、当社は経済産業省が選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）ホワイト500」に5年連続で認定されました。従業員とその家族の心と体の健康づくりと働きやすい職場づくりを実現するために、経営トップである社長が健康経営統括責任者を務めています。今後も適切な職場環境を築くことで、生産性の向上などの組織の活性化を図り、事業を通じた持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

また、当社グループはESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に引き続き選定されたことに加え、環境情報開示システムを運営する非営利団体のCDPが実施した2024年度の「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価にあたる「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に初選定されました。これらの選定は、当社グループのESGへの着実な施策が評価されているものと捉え、引き続き社会から求められるESGへの取り組みを進めてまいります。

## (3) 中期経営計画2025 達成目標

最終年度における達成目標は以下のとおりです。

指標	2025年度 (実績)	2025年度 (計画)	備考
売上高	3,494億円	4,000億円	半導体市場は先端分野を中心に拡大傾向も原材料への波及に遅れ、化学品・セメントは国内需要が縮小
営業利益	370億円	450億円	売上高の減少および人件費、研究開発費、ITコスト等の増加
成長事業の売上高成長率 (CAGR) (注)	9.6%	10%以上	事業ポートフォリオ転換を進めるもわずかに未達
ROE	8.2%	11%以上	親会社株主に帰属する当期純利益の減少

(注) 成長事業の売上高成長率（CAGR）は、中期経営計画2025期間中の事業再編を考慮の上、算出しています。

## 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1 当期の経営成績

## ① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、米国の関税政策などにより国際貿易における不透明感が増しました。さらに、2026年2月に始まった中東地域の紛争により原油などの原燃料のサプライチェーンに危機的状況が生じ、不安定な状況が続いています。

日本経済においては、企業の設備投資および賃上げの動きは継続されたものの、物価高や金利上昇の影響等により、景気回復は限定的となりました。

このような経済環境のもと、当社は当年度を最終年度とする中期経営計画2025の重点課題である「事業ポートフォリオの転換」「地球温暖化防止への貢献」「CSR経営の推進」に取り組んでまいりました。

業績につきましては、半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、売上高と営業利益がともに増加しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年3月期	349,476	37,017	38,203	22,205
2025年3月期	343,073	29,968	29,588	23,388
増減率	1.9%	23.5%	29.1%	△5.1%

**(売上高)**

トクヤマライフサイエンスグループの新規連結、および半導体関連製品の販売増加等により、前期より64億2百万円増加し、3,494億76百万円（前期比1.9%増）となりました。

**(売上原価)**

製造コストの改善が進んだこと等により、前期より103億99百万円減少し、2,245億30百万円（前期比4.4%減）となりました。

**(販売費及び一般管理費)**

トクヤマライフサイエンスグループの新規連結に伴う一般管理費の増加等により、前期より97億53百万円増加し、879億28百万円（前期比12.5%増）となりました。

**(営業利益)**

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、前期より70億49百万円増加し、370億17百万円（前期比23.5%増）となりました。

**(営業外損益・経常利益)**

営業外損益は、為替差益および持分法による投資利益が増加したこと等により、前期より15億65百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前期より86億14百万円増加し、382億3百万円（前期比29.1%増）となりました。

**(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)**

特別損益は、発電事業者との解約不能な長期の電力受給契約に関する契約損失引当金繰入額を計上したこと、および前期に関係会社株式交換益を計上した反動等により、前期より34億68百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より51億46百万円増加し、364億62百万円（前期比16.4%増）となりました。

繰延税金資産の見積りの変動等により法人税等調整額83億55百万円を計上した結果、応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より7億42百万円減少し、225億36百万円（前期比3.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より11億82百万円減少し、222億5百万円（前期比5.1%減）となりました。

## ② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

## 売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2026年3月期	106,226	66,881	91,675	49,387	6,129	41,707	362,008	△12,532	349,476
2025年3月期	115,002	64,705	87,054	41,955	5,216	40,769	354,702	△11,629	343,073
増減率	△7.6%	3.4%	5.3%	17.7%	17.5%	2.3%	2.1%	—	1.9%

## 営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子先端材料	ライフサイエンス	環境事業				
2026年3月期	9,701	9,536	15,681	7,828	655	2,029	45,433	△8,415	37,017
2025年3月期	10,832	7,453	9,583	7,816	52	2,163	37,902	△7,933	29,968
増減率	△10.4%	27.9%	63.6%	0.2%	—%	△6.2%	19.9%	—	23.5%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

## (化成品セグメント)

苛性ソーダは、輸出数量が減少したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーおよび塩化ビニル樹脂は、塩化ビニルモノマーの海外市況が下落したこと等により、減益となりました。

ソーダ灰および塩化カルシウムは、販売数量が減少したこと、および物流費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,062億26百万円（前期比7.6%減）、営業利益は97億1百万円（前期比10.4%減）で減収減益となりました。

## (セメントセグメント)

セメントは、国内出荷が前期比で減少したものの、国内の販売価格改定を進めたこと、および製造コストの改善等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は668億81百万円（前期比3.4%増）、営業利益は95億36百万円（前期比27.9%増）で増収増益となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、製造コストの改善や、製品ミックスの変動等により、増益となりました。

ICケミカルは、電子工業用高純度イソプロピルアルコールの販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

乾式シリカは、販売数量が堅調に推移したことや徳山化工(浙江)有限公司における製造コストの低減等により、増益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は916億75百万円(前期比5.3%増)、営業利益は156億81百万円(前期比63.6%増)で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、海外向けの出荷が増加したこと等により、増益となりました。

医療診断システムは、製造コストの増加等により、減益となりました。

体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業を担うトクヤマライフサイエンスグループを第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、のれん償却費等が発生しました。

プラスチックレンズ関連材料は、製品ミックスの変動が減益要因となったものの、棚卸資産評価損の戻入を計上したこと等により、前期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は493億87百万円(前期比17.7%増)、営業利益は78億28百万円(前期比0.2%増)で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

イオン交換膜は、膜および装置の出荷が増加したこと等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61億29百万円(前期比17.5%増)、営業利益は6億55百万円(前期は52百万円)となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期は、先端半導体向けを中心とした需要の伸長等が業績の追い風となることが見込まれる一方、中東情勢に起因する原燃料調達の不透明さやコスト上昇が引き続き下振れリスクとして存在するなど、先行きの不確実性は極めて高い状況にあります。

このような状況を総合的に検討した結果、2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

当社は、2021年2月25日に公表した中期経営計画2025に続き、2026年度から2030年度を対象とする次期中期経営計画においても成長分野に注力し、企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## 連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末	増減	増減率
資産	476,207	557,432	81,224	17.1%
負債	202,349	259,620	57,270	28.3%
(内、有利子負債)	(110,691)	(162,020)	(51,328)	(46.4%)
純資産	273,858	297,811	23,953	8.7%
(内、自己資本)	(261,562)	(283,086)	(21,523)	(8.2%)

## 財務関連指標の増減

	2025年3月期末	2026年3月期末	増減
D/Eレシオ	0.42倍	0.57倍	0.15
ネットD/Eレシオ	0.13倍	0.41倍	0.28
自己資本比率	54.9%	50.8%	△4.1ポイント
時価ベースの自己資本比率	42.1%	48.2%	6.1ポイント

(注) D/Eレシオ : 有利子負債／自己資本  
 ネットD/Eレシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本  
 自己資本比率 : 自己資本／資産合計  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／資産合計

## (資産)

現金及び預金が283億51百万円減少した一方、のれんが585億76百万円、投資有価証券が227億66百万円、有形固定資産が179億92百万円増加しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ812億24百万円増加し、5,574億32百万円となりました。

## (負債)

長期借入金が328億4百万円、コマーシャル・ペーパーが180億円増加しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ572億70百万円増加し、2,596億20百万円となりました。

## (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が142億78百万円、為替換算調整勘定が40億53百万円、その他有価証券評価差額金が25億27百万円、非支配株主持分が24億30百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ239億53百万円増加し、2,978億11百万円となりました。

## (財務指標)

当連結会計年度におきましては、自己資本が215億23百万円増加しましたが、有利子負債が513億28百万円増加したことにより、D/Eレシオは前連結会計年度末に比べ0.15悪化し、0.57倍となりました。

## 2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,368	50,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,478	△122,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	41,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	1,490
現金及び現金同等物の増減額	27,020	△28,706
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	247
現金及び現金同等物の期末残高	74,926	46,466

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額又は還付額51億21百万円などの資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益364億62百万円、減価償却費209億48百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果得られた資金は、509億85百万円（前年比13億82百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出777億7百万円、投資有価証券の取得による支出176億50百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、1,229億75百万円（前年比994億96百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入360億22百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額180億円などの資金増加要因に対し、配当金の支払額79億21百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果得られた資金は、417億92百万円（前期は11億6百万円の使用）となりました。

## 3 資金調達および流動性

## (資金調達)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG排出量削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入れ、社債の発行等となります。

## (流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は464億66百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

## (3) 中期経営計画の進捗

化成品セグメントが市況悪化の影響で苦戦した一方、セメントセグメントは国内販売価格の改定を進めたこと等により、増益を達成しました。電子先端材料セグメントは中期経営計画2025策定時の2020年度比では大幅増益となったものの、半導体市場の伸びが一時的に停滞したことから、業績は計画策定当初の想定を下回って推移しました。ライフサイエンスセグメントは大幅増益を達成し、業績が好調に推移しました。トクヤマグループ全体では、化成品および電子先端材料セグメントの業績が伸び悩んだ結果、売上高は対計画比で12.6%の減収、営業利益は同17.7%の減益となりました。その結果、ROEは8.2%となり未達となりました。

## (4) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は177億6百万円です。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。持続的な成長のための投融資や研究開発を通じた中長期な視点での企業価値の最大化、業績や財務状況、資本コスト等を総合的に勘案した上で、安定的、継続的に株主の皆さまに対し利益還元を実施していきます。こうした方針の下、配当については、単年度の業績の影響を受けにくいDOE（株主資本配当率）3%を目標として、配当性向30%以上を目指すことを掲げております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。なお、中間配当については、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり60円といたしました。これにより、年間配当は、2025年12月に実施した1株当たり60円の間配当と合わせ、前期比20円増配の120円となり、当期の配当性向は38.9%となります。次期の配当につきましては、中東情勢に起因する原燃料調達の不透明さやコスト上昇が下振れリスクとして存在するなど、先行きの不確実性が極めて高い状況にあることから、現時点では配当金額を未定としております。

### 3. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、子会社55社および関連会社33社（2026年3月31日現在）により構成）においては、化成系、セメント、電子先端材料、ライフサイエンス、環境事業の5つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### <化成系セグメント>

化成系セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、重炭酸ナトリウム、珪酸ソーダ、水素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

サン・アロー化成(株)

（販売）

(株)トクヤマソーダ販売

#### <セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売および資源リサイクルを行っております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)しろかわ、(株)トクヤマエムテック、山陽徳山生コンクリート(株)、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)

#### <電子先端材料セグメント>

電子先端材料セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

TOKUYAMA VIETNAM CO., LTD.、徳山化工（浙江）有限公司、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、台塑徳山精密化学股份有限公司、STAC Co., Ltd.、TDパワーマテリアル(株)、韓徳化学(株)

（販売）

(株)トクヤマソーダ販売

#### <ライフサイエンスセグメント>

ライフサイエンスセグメントにおいては、医療診断システム、体外診断用医薬品、体外診断用医薬品材料、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

(株)エイアンドティー、(株)MBLマテリアルズ、(株)医学生物学研究所、MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.、(株)トクヤマデンタル

（販売）

愛研徳医療器械貿易（上海）有限公司、MBL Beijing Biotech Co., Ltd.、Tokuyama Dental Italy S.r.l.、Tokuyama Dental Deutschland GmbH、Tokuyama Dental America Inc.

<環境事業セグメント>

環境事業セグメントにおいては、イオン交換膜等を製造・販売および廃石膏ボードリサイクルを行っております。

《主な関係会社》

(製造販売)

(株)トクヤマ・チヨダジプサム、(株)アストム、(株)エクセルシャノン

<その他>

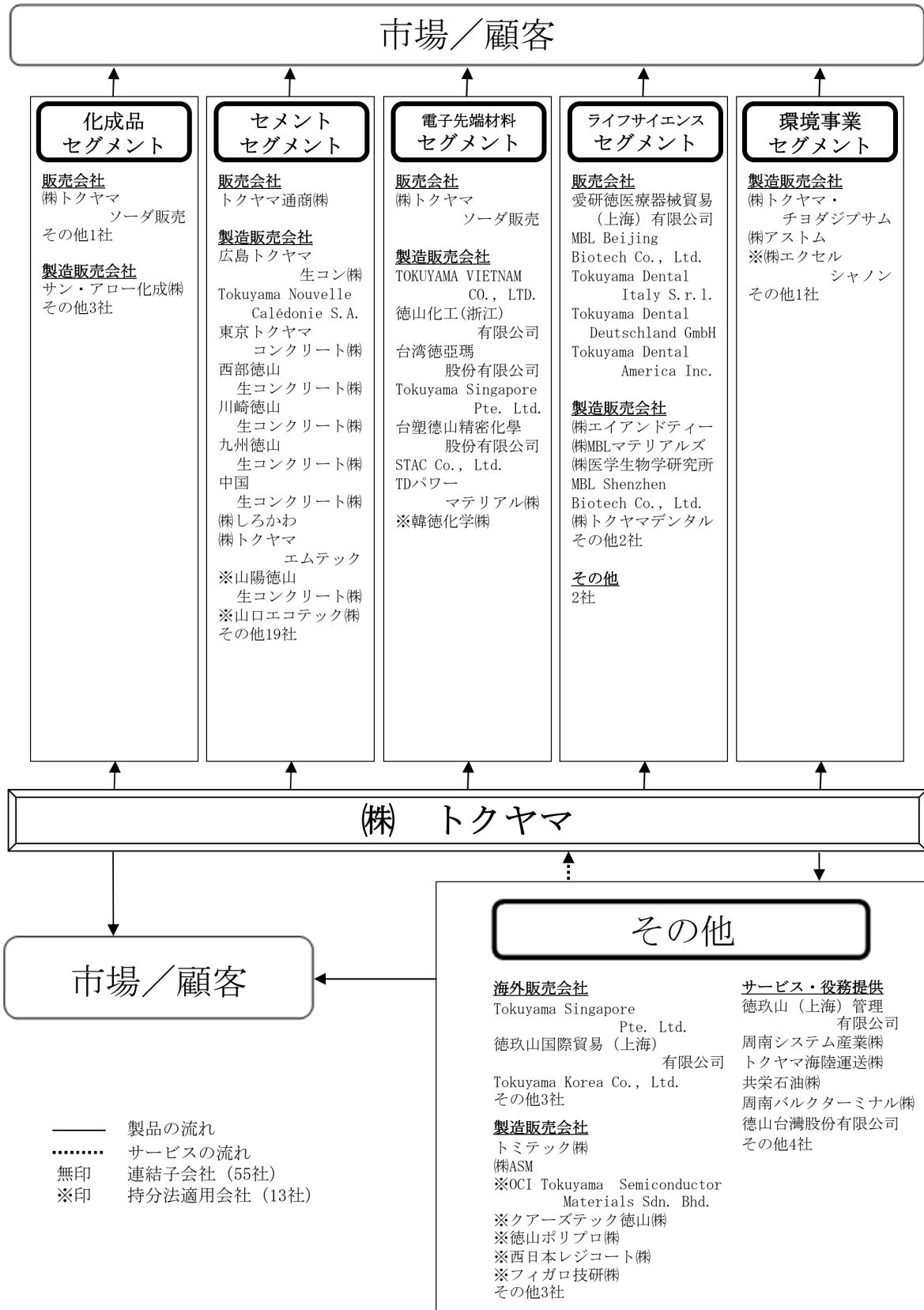
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

トミテック(株)、Tokuyama Singapore Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、Tokuyama Korea Co., Ltd.、徳玖山(上海)管理有限公司、周南システム産業(株)、トクヤマ海陸運送(株)、共栄石油(株)、周南バルクターミナル(株)、徳山台湾股份有限公司、(株)ASM、OCI Tokuyama Semiconductor Materials Sdn. Bhd.、クアーズテック徳山(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)、フィガロ技研(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,544	47,193
受取手形	3,520	585
電子記録債権	3,433	6,861
売掛金	74,596	75,285
リース債権	10	2
商品及び製品	22,673	26,298
仕掛品	21,028	22,934
原材料及び貯蔵品	25,951	25,120
その他	7,957	7,849
貸倒引当金	△85	△61
流動資産合計	234,630	212,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,460	135,775
減価償却累計額	△83,476	△88,584
建物及び構築物（純額）	42,983	47,191
機械装置及び運搬具	503,931	516,229
減価償却累計額	△443,906	△449,198
機械装置及び運搬具（純額）	60,025	67,031
工具、器具及び備品	25,265	30,441
減価償却累計額	△21,254	△24,491
工具、器具及び備品（純額）	4,010	5,950
土地	33,003	33,182
リース資産	12,105	12,696
減価償却累計額	△4,918	△5,806
リース資産（純額）	7,186	6,890
建設仮勘定	25,081	30,038
有形固定資産合計	172,291	190,284
無形固定資産		
のれん	69	58,646
リース資産	14	9
その他	4,126	4,567
無形固定資産合計	4,210	63,222
投資その他の資産		
投資有価証券	36,050	58,816
長期貸付金	1,835	1,602
繰延税金資産	11,383	13,137
退職給付に係る資産	9,252	11,428
その他	6,635	6,941
投資損失引当金	△7	—
貸倒引当金	△74	△71
投資その他の資産合計	65,074	91,854
固定資産合計	241,577	345,362
資産合計	476,207	557,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,742	42,324
短期借入金	6,446	5,883
コマーシャル・ペーパー	—	18,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028	3,613
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,377	1,657
未払法人税等	2,982	4,193
賞与引当金	3,744	4,226
株式給付引当金	—	98
修繕引当金	5,084	7,034
解体撤去引当金	455	404
製品保証引当金	121	113
損害賠償損失引当金	21	58
環境対策引当金	68	—
事業再構築引当金	526	—
契約損失引当金	654	499
製品補償損失引当金	—	19
その他	21,083	23,367
流動負債合計	91,338	121,493
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	59,644	92,449
長期未払法人税等	84	121
リース債務	5,194	5,417
繰延税金負債	246	1,274
役員退職慰労引当金	159	146
株式給付引当金	80	—
修繕引当金	1,541	1,196
解体撤去引当金	16	79
契約損失引当金	44	3,630
退職給付に係る負債	1,817	2,070
資産除去債務	181	261
その他	7,001	6,480
固定負債合計	111,011	138,126
負債合計	202,349	259,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,777	22,759
利益剰余金	213,953	228,232
自己株式	△428	△427
株主資本合計	246,302	260,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,187	9,715
為替換算調整勘定	6,883	10,936
退職給付に係る調整累計額	1,188	1,869
その他の包括利益累計額合計	15,259	22,521
非支配株主持分	12,295	14,725
純資産合計	273,858	297,811
負債純資産合計	476,207	557,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	343,073	349,476
売上原価	234,929	224,530
売上総利益	108,143	124,946
販売費及び一般管理費		
販売費	45,182	48,716
一般管理費	32,993	39,212
販売費及び一般管理費合計	78,175	87,928
営業利益	29,968	37,017
営業外収益		
受取利息	261	360
受取配当金	610	651
持分法による投資利益	442	1,611
業務受託料	1,397	979
試作品売却収入	1,255	844
その他	2,037	3,433
営業外収益合計	6,004	7,880
営業外費用		
支払利息	912	1,422
業務受託費用	1,106	876
試作品売却費用	1,181	717
その他	3,183	3,678
営業外費用合計	6,384	6,694
経常利益	29,588	38,203
特別利益		
固定資産売却益	58	803
投資有価証券売却益	1,371	1,875
関係会社株式交換益	2,313	—
補助金収入	251	347
保険差益	44	—
関係会社清算益	—	815
受取損害賠償金	—	468
特別利益合計	4,038	4,310
特別損失		
固定資産売却損	2	21
減損損失	397	1,429
災害による損失	30	8
固定資産圧縮損	137	45
固定資産処分損	704	582
関係会社株式売却損	—	2
契約損失引当金繰入額	—	3,630
事業再構築引当金繰入額	539	—
事業再構築費用	499	—
その他	—	331
特別損失合計	2,311	6,052
税金等調整前当期純利益	31,315	36,462
法人税、住民税及び事業税	4,337	5,570
法人税等調整額	3,699	8,355
法人税等合計	8,037	13,925
当期純利益	23,278	22,536
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△109	330
親会社株主に帰属する当期純利益	23,388	22,205

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	23,278	22,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,031	2,527
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,474	3,303
退職給付に係る調整額	△447	681
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	1,305
その他の包括利益合計	△4,017	7,818
包括利益	19,261	30,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,912	29,470
非支配株主に係る包括利益	△651	884

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	22,947	197,418	△422	229,944
会計方針の変更による 累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	22,947	197,411	△422	229,937
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,388		23,388
剰余金の配当			△6,846		△6,846
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△169			△169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△169	16,541	△6	16,365
当期末残高	10,000	22,777	213,953	△428	246,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,221	△0	8,446	1,645	19,312	10,691	259,948
会計方針の変更による 累積的影響額	7				7		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,228	△0	8,446	1,645	19,319	10,691	259,948
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,388
剰余金の配当							△6,846
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,041	0	△1,562	△457	△4,060	1,604	△2,456
当期変動額合計	△2,041	0	△1,562	△457	△4,060	1,604	13,909
当期末残高	7,187	—	6,883	1,188	15,259	12,295	273,858

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	22,777	213,953	△428	246,302
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,205		22,205
剰余金の配当			△7,926		△7,926
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				9	9
連結子会社の増資による 持分の増減		△18			△18
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	14,278	1	14,261
当期末残高	10,000	22,759	228,232	△427	260,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,187	6,883	1,188	15,259	12,295	273,858
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,205
剰余金の配当						△7,926
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						9
連結子会社の増資による 持分の増減						△18
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,527	4,053	681	7,262	2,430	9,692
当期変動額合計	2,527	4,053	681	7,262	2,430	23,953
当期末残高	9,715	10,936	1,869	22,521	14,725	297,811

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,315	36,462
減価償却費	19,688	20,948
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	199	3,431
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	539	△530
引当金の増減額 (△は減少)	941	2,118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△1,264
受取利息及び受取配当金	△871	△1,012
為替差損益 (△は益)	139	△348
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55	△782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,371	△1,875
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2
関係会社株式交換損益 (△は益)	△2,313	—
持分法による投資損益 (△は益)	△442	△1,611
補助金収入	△251	△347
支払利息	912	1,422
固定資産圧縮損	137	45
減損損失	397	1,429
固定資産処分損益 (△は益)	704	582
保険差益	△44	—
関係会社清算益	—	△815
受取損害賠償金	—	△468
売上債権の増減額 (△は増加)	5,262	2,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,434	△184
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,049	631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,071	△5,175
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△110	△1,086
その他	△220	2,596
小計	56,988	56,505
利息及び配当金の受取額	1,189	1,143
利息の支払額	△1,173	△1,768
保険金の受取額	44	—
損害賠償金の受取額	—	359
損害賠償金の支払額	—	△133
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,680	△5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,368	50,985

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△402	△1,100
定期預金の払戻による収入	543	1,011
有形固定資産の取得による支出	△22,598	△29,111
有形固定資産の売却による収入	75	1,060
投資有価証券の取得による支出	△183	△17,650
投資有価証券の売却による収入	2,580	2,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,707
長期貸付けによる支出	△2	△5
長期貸付金の回収による収入	220	229
補助金の受取額	184	347
その他	△3,896	△2,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,478</b>	<b>△122,975</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,563	△1,180
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	18,000
長期借入れによる収入	162	36,022
長期借入金の返済による支出	△2,234	△3,115
社債の発行による収入	19,909	—
株式の発行による収入	—	1,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△972	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,704	—
配当金の支払額	△6,839	△7,921
非支配株主への配当金の支払額	△53	△94
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△4
その他	△1,339	△1,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,106</b>	<b>41,792</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	1,490
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>27,020</b>	<b>△28,706</b>
現金及び現金同等物の期首残高	47,905	74,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	247
現金及び現金同等物の期末残高	74,926	46,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社FLトクヤマは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、連結子会社であった上海徳山塑料有限公司は、2026年2月6日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、当社がJSR-01株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、株式会社トクヤマライフサイエンス(2025年10月1日付でJSR-01株式会社より商号変更)およびその子会社である、株式会社医学生物学研究所、MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.、MBL Beijing Biotech Co., Ltd.、株式会社MBLマテリアルズ(2025年10月1日付でJSRライフサイエンス株式会社より商号変更)、他1社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(契約損失引当金)

当社は、発電事業者との解約不能な長期の電力受給契約に基づく電力仕入販売取引において、将来発生する可能性がある損失に備えるため、従来は発電事業者との電力受給契約で定めた長期の受給期間のうち、需要者との電力受給契約に定めた受給期間内に発生する可能性が高いと見込まれる損失に対して契約損失引当金を計上していましたが、直近の電力・燃料市況およびこれまでの取引実績等を鑑み、発電事業者との長期の受給期間にわたり損失が発生する可能性が高いと判断し、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の見積額との差額を当連結会計年度の契約損失引当金繰入額として特別損失に3,630百万円計上しており、これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

(セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式の譲渡に伴う完全子会社の設立および会社分割(簡易吸収分割)ならびに当該完全子会社株式の譲渡(子会社の異動)について)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式を吸収分割の方法により新たに設立する当社完全子会社(以下、「新会社」)に承継させた上で、新会社の発行済株式の全てを太平洋セメント株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件は、国内の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが条件となります。

新会社の設立日は2026年7月1日、吸収分割効力発生日および株式譲渡実行日は2026年10月1日を予定しています。

本件が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響については現在精査中です。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員および連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)
従業員	45 百万円	従業員	31百万円
春日川内共同生コン(株)	6		
中予生コン協同組合	6		
計	59		31

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,040百万円	818百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	275百万円	250百万円

4 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2025年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「セメント」「電子先端材料」「ライフサイエンス」「環境事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、重炭酸ナトリウム、珪酸ソーダ、水素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、塩素系溶剤
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
電子先端材料	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度イソプロピルアルコール、フォトレジスト用現像液、工業用イソプロピルアルコール
ライフサイエンス	医療診断システム、体外診断用医薬品、体外診断用医薬品材料、歯科器材、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム
環境事業	イオン交換膜、廃石膏ボードリサイクル

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益をベースとした数値です。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	114,925	64,312	86,218	41,933	4,935	30,748	343,073	—	343,073
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	76	392	835	22	280	10,021	11,629	△11,629	—
計	115,002	64,705	87,054	41,955	5,216	40,769	354,702	△11,629	343,073
セグメント利益	10,832	7,453	9,583	7,816	52	2,163	37,902	△7,933	29,968
セグメント資産	64,335	66,705	118,175	47,244	7,645	65,925	370,032	106,174	476,207
その他の項目									
減価償却費(注)4	2,624	3,745	5,438	1,395	573	3,235	17,012	2,675	19,688
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 (注)5	3,802	2,875	8,011	2,829	193	4,937	22,651	5,132	27,784

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産147,149百万円が含まれております。

3 セグメント利益の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	106,124	66,120	90,892	49,370	5,943	31,024	349,476	—	349,476
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	102	761	783	16	185	10,682	12,532	△12,532	—
計	106,226	66,881	91,675	49,387	6,129	41,707	362,008	△12,532	349,476
セグメント利益	9,701	9,536	15,681	7,828	655	2,029	45,433	△8,415	37,017
セグメント資産	59,065	68,950	141,206	132,618	7,970	68,968	478,780	78,651	557,432
その他の項目									
減価償却費(注)4	2,758	3,523	5,606	2,021	444	3,476	17,831	3,116	20,948
有形固定資産および 無形固定資産の増加額 (注)5	2,569	3,096	13,275	1,989	547	6,800	28,278	6,038	34,316

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産126,999百万円が含まれております。

3 セグメント利益の調整額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

## 2 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## ① 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
250,861	72,962	19,248	343,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
135,403	34,955	1,932	172,291

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## ① 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
257,591	68,137	23,748	349,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
142,711	45,243	2,329	190,284

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年4月22日付の取締役会において、JSR株式会社（以下、「JSR」）が設立した新会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年10月1日付で株式を取得いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	JSR-01株式会社 (2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更)
事業の内容	体外診断用医薬品事業、体外診断用医薬品材料事業および株式管理事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社は、診断事業として完全子会社である株式会社エイアンドティーにおいて体外診断事業を展開するとともに、新規体外診断薬の創出に向け研究開発を進めておりますが、今後更に健康分野の成長を加速するためには、新たな事業領域への進出により持続的に高収益を生み出すことが現状の課題と認識しております。

そこで、当社は、JSRの体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業（以下、「対象事業」）を取得することといたしました。

当社は、中期経営計画2025において「電子」「健康」「環境」分野を成長事業と位置付け、2030年度には成長事業の売上高比率60%以上を目指し事業ポートフォリオの転換を進めており、対象事業は、当社の「健康」分野の中核を担うべき事業であると考えています。

今回、対象事業を当社グループに迎え、粒子や抗体を用いた免疫試薬を製品化する能力を補完できることで、開発期間の大幅な短縮と当社基礎技術とのシナジーが期待され、その結果、当社グループにおいて高収益の試薬ビジネスを早期に構築できると考えております。加えて、当社および株式会社エイアンドティーの国内および韓国の既存顧客病院への対象事業製品の販売、ならびに対象事業の中国顧客に対する当社および株式会社エイアンドティーの電解質検査電極・試薬およびその他の製品を提供することによるクロスセルができると考えております。

なお、当社は対象事業の取得にあたり、次の過程を経ていきます。

- ① JSRは、JSR-01株式会社（以下、「新設会社」）を新たに設立
- ② JSRは、体外診断用医薬品事業の一部をその完全子会社である株式会社医学生物学研究所に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社に吸収分割で承継させる。
- ③ JSRは、体外診断用医薬品材料事業の一部をその完全子会社であるJSRライフサイエンス株式会社に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社により吸収分割で承継させる。
- ④ 当社は、新設会社の全ての発行済株式を取得し、完全子会社化する。

## (3) 企業結合日

2025年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社トクヤマライフサイエンス

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,637百万円
取得原価		80,637

## 4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：341百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額：60,139百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 6 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産： 9,485百万円

固定資産： 14,235

資産合計： 23,720

流動負債： 2,731

固定負債： 491

負債合計： 3,222

## 7 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,635.62	3,934.75
1株当たり当期純利益金額(円)	325.08	308.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	273,858	297,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	261,562	283,086
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	12,295	14,725
普通株式の発行済株式数(千株)	72,088	72,088
普通株式の自己株式数(千株)	144	143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	71,944	71,945

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,388	22,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	23,388	22,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,945	71,945

(注) 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は116千株です(前連結会計年度における期末株式数は119千株です)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は116千株です(前連結会計年度における期中平均株式数は119千株です)。